(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A)

昭59-205591

⑤Int. Cl.³
F 28 F 1/02

識別記号

庁内整理番号 6748-3L 43公開 昭和59年(1984)11月21日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 3 頁)

匈熱交換器

22出

* -... j

刈谷市昭和町1丁目1番地日本 電装株式会社内

②特 願 昭58-81367

願 昭58(1983)5月9日

70発 明 者 福見重信

刈谷市昭和町1丁目1番地日本

電装株式会社内

⑫発 明 者 大原敏夫

⑫発 明 者 山内芳幸

刈谷市昭和町1丁目1番地日本

電装株式会社内

⑪出 願 人 日本電装株式会社

刈谷市昭和町1丁目1番地

個代 理 人 弁理士 岡部隆

明 細 誓

1. 発明の名称

热交换器

2. 特許請求の範囲

断面偏平状であって、かつ蛇行状に曲げ囲うされた多孔冷媒質と、この多孔冷媒質に接合されたコルゲートフィンとを組み合わせた熱交換器において、前記多孔冷媒管内部に多数の並列冷媒通路を形成するように格子状の仕切壁を設けることを特徴とする熱交換器。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、冷房冷凍装置に用いられる、多孔冷 媒質を有する熱交換器に関する。

一般に、冷凍冷房装置の熱交換器は、例えば第1図に示す凝縮器1のように、蛇行状に曲げ加工された冷媒管2と、この冷媒管2の間に接合された放熱用のコルゲートフィン3とから構成されている。この凝縮器1は、周知のように、冷媒管2内部の高温高圧のガス冷媒を冷媒管2およびコルゲートフィン3によって放熱させ、液冷媒にする

本発明は、上記諸点に鑑みてなされたもので、冷凍冷房装置に用いられる凝縮器等の熱交換器において、上記熱交換器を構成する多孔冷媒管 2 の 強度を低下させることなく、多孔冷媒管 2 の内部 仕切壁 4 を薄肉化することを目的とする。 以下図に示す実施例によって本発明を説明する。 第3図は、本発明の多孔冷媒管2の断面形状を示すもので、多孔冷媒管2は、図示のごとき断面偏平形状に、アルミを押し出し加工して形成したものである。多孔冷媒管2内には、格子状の内部仕切壁(4a,4b)によって多数の冷媒通路5とか形成されている。上記の本実施例の仕切壁(4a,4b)は、従来の擬方向の仕切壁4aに加えて、この仕切壁4bを設けることにより格子状に形成されていることを特徴としている。

4

従って、本実施例の多孔冷媒管 2 は、第 2 図に示すような多孔冷媒管 2 に比べて冷媒通路 5 の数は 2 倍となり、冷媒の伝熱面積は倍に増加し、また内部仕切壁(4 a、4 b)の厚さ(t 1, t 2)は、下記の如き強度を低下させることなく薄くできるため、冷媒通路 5 の断面視が減少することもない。従って、第 1 図に示すような凝縮器 1 に本実施例の多孔冷媒管 2 を適用すれば凝縮器 1 の冷

却性能は向上することになる。

また、仕切壁(4 a、 4 b)の厚さ(t 1、 t 2)は、現在の押し出し加工技術では、 0.2 ~ 0.4 mm程度まで離くできるが、仕切壁(4 a、 4 b)の厚さ(t 1、 t 2)が離くなれば、それに伴なって仕切壁(4 a、 4 b)の耐座風強度も小さくなるから、多孔冷媒智 2 を第1 図に示すように蛇行状に曲げ加工する際、仕切壁(4 a、 4 b)に加わる応力が耐座風強度より大きくなると、仕切壁(4 a、 4 b)は座風する。

ここで、多孔冷媒管 2 を曲げ加工する際に、多孔冷媒管 2 に加わる応力は、第 2 図の矢印 A 方向からの応力であり、特に強度が問題となるのは、健方向の仕切壁 4 a である。一般に、仕切壁 4 a の厚さ t 1 が一定のときに、仕切壁 4 a の A 方向からの応力に対する耐座屈強度は、仕切壁 4 a の B を は 1 の Q 乗に反比例する。すなわち、仕切壁 4 a の B を は 4 a の B を は な な な ればなる程仕切壁 4 a の B 座 屈 強度は 向上する。

そこで、本実施例では、上記のように縦方向の 仕切壁 4 a を 2 分するように横方向の仕切壁 4 b を設けているため、従来、縦方向の仕切壁 4 a の 長さか h 1 であったものが、 h 2 (h 2 = h 1 / 2) に短かくなっている。従って、仕切壁 4 a の 厚さ t 1 が同じならば、耐座屈強度は第2図に示 す従来のものに比べて、 4 倍に向上する。 換管す れば、仕切壁 4 a の厚さ t 1 が従来より 舞くなっ ても、従来と同程度の強度が維持できる。

次に本発明の他の実施例について説明する。第4 図は、第2 図の実施例の多孔冷媒管 2 の断形状を示すもので、第1 の実施例で記述した機としての仕切壁 4 b を 2 つに増加することを特徴としている。従って、第2 図に示す従来の多孔冷媒を 2 と比較した場合、冷媒通路 5 の本数、すなわらな媒の伝熱面積は 3 倍となる。また、縦方向の仕切壁 4 a の耐壓阻強度は 9 倍に向上する。すなわち、仕切壁 4 a の耐壓阻強度は 9 倍に向上する。すなわち、使切響 4 a の厚さを薄くしても、十分な耐壓阻強度が得られる。

なお、上記機方向の仕切壁 4 b は、 2 つであるが、さらに数を増加すれば、当然冷媒の伝熱面積および縦方向の仕切壁 4 a の耐座屈強度は増加する。

第5図は、第3の実施例の多孔冷媒管2の断面形状を示しており、縦方向の仕切壁4aは、横方向の仕切壁4aは、横方向の仕切壁4bをはさんで、図示のごとく横方向に e だけずれている。この第3実施例の仕切壁(4a,4b)の断面形状は、本発明で言及している格子状という形状に含まれるものとする。この場合、第3実施例の多孔冷媒管2は、第1関に示す従来のもののほぼ2倍となり、縦方向の仕切壁の耐度阻強度は4倍となる。

また、第2実施例と同様に、横方向の仕切壁 4 b を増加せば、冷媒の伝熱面積および縦方向の仕 切壁の強度が向上することは言うまでもない。

また、上記の実施例は、冷房冷凍装置の凝縮器 1に本発明を適用したものであるが、凝縮器と同様に蒸発器にも適用できる。 以上述べたように、本発明は、多孔冷媒管内部の仕切壁を格子状にしているため、従来に比べて 仕切壁の耐度加強度が向上するので、特に多孔冷 媒管を蛇行状に曲げ加工するさいに、内部仕切壁 が座園することなく仕切壁の海肉化が可能となる という効果がある。

また、多孔冷媒質内部の仕切壁を格子状にすることにより、並列冷媒通路の数が増加し、冷媒の伝熱面積が増える。しかも内部仕切壁の内厚を薄くすることが可能となるため、仕切壁が増加しても冷媒通路の断面積を減少させることがない。その結果、熱交換器の性能も向上するという効果がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の多孔冷媒管を適用する凝縮器の斜視図、第2図は、従来の多孔冷媒管の内部構造を示す断面図、第3図は、本発明の多孔冷媒管の内部構造を示す断面図、第4図は、本発明の多孔冷媒管の第2の実施例を示す断面図、第5図は、本発明の多孔冷媒管の第3の実施例を示す断

面図である。

1 … 凝縮器、 2 … 多孔冷媒質、 3 … コルゲート フィン、 4 a , 4 b … 内部仕切壁。

代理人弁理士 岡 部 隆

